

JOYO BANK NEWS LETTER

2024年9月25日

株式会社ナチュレ・メタルに対する サステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワークの実行について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび株式会社ナチュレ・メタル（代表取締役 藤澤 美智子）に対し、サステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワーク*（以下、「SLL/常陽FW」）を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

株式会社ナチュレ・メタルは、従業員の健康管理を経営における重要な取り組みに位置づけており、SLL/常陽FWによる資金調達を通じて、健康経営優良法人認定の取得を目指します。

なお、SLL/常陽FWは、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」等への適合性について、株式会社日本格付研究所（JCR）から第三者意見を取得しています。

当行およびめぶきフィナンシャルグループは、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンとして掲げ、今後ともステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続けてまいります。

* 事前に設定された複数の評価指標（KPI）のなかから、お客さま自身のビジネスと関連性の高いKPIを1つ選択いただき、取組目標である「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）」の達成状況に応じて金利引下げのインセンティブを設定した、中堅・中小企業のお客さま向けの当行独自商品です。詳細は、2024年2月15日付ニュースリリース「[『サステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワーク』の取り扱いについて](#)」をご参照ください、

記

1. SLL/常陽FWの概要

実行日	2024年9月24日（火）
融資額	5千万円
資金使途	設備資金
KPI	健康経営優良法人認定
SPT	2033年3月末までに健康経営優良法人認定を取得

2. 企業概要

企業名	株式会社ナチュレ・メタル
代表者名	藤澤 美智子
所在地	栃木県下野市柴 1133-17
事業内容	非鉄金属スクラップ売買・産業廃棄物収集運搬業
設立	2019年4月
URL	http://www.nature-m.co.jp/

以上



常陽銀行



常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5
Tel. 029-231-2151(代表) www.joyobank.co.jp

24-D-0866
2024年9月24日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、金融機関が策定した中堅・中小企業向けのサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに基づく個別ローンに対する第三者意見を公表します。

株式会社ナチュレ・メタル

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに基づく個別ローン

新規

<サステナビリティ・リンク・ローン原則等及びフレームワークへの適合性確認結果>
評価対象のローンは、サステナビリティ・リンク・ローン原則等および常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合している。

評価対象	サステナビリティ・リンク・ローン
借入額	5,000万円
貸付人	株式会社常陽銀行
貸付契約日	2024年9月24日
返済期限	2034年9月11日
KPI	健康経営優良法人認定
SPT	2033年3月末までに健康経営優良法人認定を取得

適合性評価の概要

▶▶▶1. 株式会社ナチュレ・メタルの概要

評価対象のローンの借入人である株式会社ナチュレ・メタルの概要を以下の通り表1に示す。ナチュレ・メタルは2019年4月に設立され、栃木県下野市にて非鉄金属スクラップ売買・産業廃棄物収集運搬業・燃料改質材・副資材販売を営んでいる。同社は多様な仕入先及び販売先を取りそろえる事で、顧客の様々な要望に対応している。作業環境の改善・分別のコーディネート、産業廃棄物の減容、リサイクル率アップ、ゼロ・エミッションの取り組みの提案なども行っている。温室効果ガス削減などの効果が得られる燃料改質材も取り扱い、エネルギー消費の削減への提案も併せて行っている。

表1：借入人の概要

会社名	株式会社ナチュレ・メタル
本社所在地	栃木県下野市柴 1133-17
事業内容	非鉄金属スクラップ売買・産業廃棄物収集運搬業
設立年月日	2019年4月11日
代表者	代表取締役 藤澤 美智子
従業員数	8名（2024年8月現在）

▶▶▶2. ナチュレ・メタルのサステナビリティに関する方針・取り組み

ナチュレ・メタルは、経営理念として「環境リサイクル事業を通じ、SDGs の目標達成と、多様な人材の雇用に取り組み各々の能力が最大限に発揮できるようダイバーシティ経営を推進していきます。」を掲げ、従業員の労働環境にも配慮して事業を行っている。2023 年 5 月には品質・環境・情報セキュリティ方針を策定し、SDGs 宣言を行っている。

ナチュレ・メタルは、環境リサイクル事業に携わることにより資源循環型社会の構築を追求し、地域社会との共生を目指しており、リサイクル設備・機械エネルギー・車両燃費の改質材を取り扱うことにより、リサイクル事業と資源エネルギー事業のシナジー効果を提供し、最大限、環境負荷の低減に取り組んでいる。

▶▶▶3. 評価対象のローンに係る第三者意見

本第三者意見は、2024 年 2 月に常陽銀行によって策定されたサステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワーク（中堅・中小企業向け）に基づき、常陽銀行がナチュレ・メタルに対して実行するローン（本ローン）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（これらを総称して「SLLP 等」）への適合性を確認するとともに、同フレームワークで定めた事項の遵守状況を確認したものである。

ナチュレ・メタルは、持続可能な社会・企業を実現すべく SDGs への取り組みを強化している。同取り組みの一環として、健康経営を経営の重要課題と捉えており、従業員は会社の存続に関する重要な財産として、人間ドック・検診等への補助により従業員への健康投資を行っている。上記課題意識を踏まえ、SPT として「健康経営優良法人認定の取得」を設定したうえで、健康経営を推進するとともに、多様な人材獲得に繋げていく考えを持っている。

以上より、本 KPI は同社にとって有意義なものであり、本 SPT は同社の過去取り組み実績や他の中堅・中小企業の実績と比較して、野心的である。

なお、ナチュレ・メタルは、本 SPT の達成に向けて健康経営に関するデータの収集や計画策定を進めるとともに、以下のような取り組みを実施する予定である。

- ・人間ドック、検診等への補助
- ・ワークライフバランスの観点から労働時間の適切な管理
- ・従業員の健康管理・心の健康（メンタルヘルス）について、社内相談者を設置・周知し従業員が相談しやすい環境の整備
- ・食生活改善に向けた取り組みとして「オフィスでやさい」のトライアル導入

本ローンは、SPT の達成状況に応じ財務的特性を変化させる取り決めとなっている。また、本ローン実行後のレポートは適切に計画されており、KPI の実績について第三者検証が予定されていることを JCR は確認した。

¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

ナチュレ・メタルは、本ローン実行時点で予見し得ない状況により KPI や SPT を変更する場合には、変更内容について常陽銀行および JCR に確認する予定である。

▶▶▶4. SDGs との整合性について

本 SPT は、SDGs の 17 目標のなかで下記目標に対してインパクトが期待される。



▶▶▶5. 結論

以上より、JCR は本ローンが SLLP 等および常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合していることを確認した。

(担当) 玉川 冬紀・佐藤 大介

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローンについて、APLMA、LMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17c-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル